

「人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり研究会」
第2回研究会 委員発言要旨

日時：平成26年9月2日（火）15:00
場所：トキハ会館5階「カトレア」

番号	項目	発言要旨
1	全体	議論の前提となる対象期間は概ね2040年まで、ただし場合によっては100年後の超長期的な姿まで想定した方が良い。
2	移住・定住促進	人を呼び込むためには、大分ならではの、という所を明確に打ち出して行かなければならない。温泉や竹工芸、森林等、大分県の地域資源を活用して起業する若者を支援する等、ターゲットを絞ってみてはどうか。
3		大分に移住して子育て世代が新しい生活をどう営んでいけるのか、といったことをわかりやすく情報発信していくことが必要。
4		大分県の企業誘致担当者が親身であったことが会社移転の決め手となった。企業誘致におけるサポート体制の充実も県ならではの施策として打ち出せるのではないか。
5		結婚したくない、あるいは結婚したくてもできない男女が多くなっているのが問題。都市部から若い独身男女を積極的に呼び込む仕組みが必要。
6		移住・定住は明るい話ばかりでなく、仕事なくなる等、うまくいかないこともある。そのような時に行政や地域がサポートできる体制が整っていることが重要。
7		Iターンについては、移住する人の腰掛け意識、ちょっと体験してみようという意識から、「本気で住む」というところにいかに移行させるかがポイント。
8		移住定住については、直接的に若者をターゲットにするだけでなく、高齢者を呼び込んで、間接的に若者の雇用創出や地域活性化を図る方法もある。
9		「都会に行けば仕事がある」という状況は幻想になりつつある。高度成長期の農村→都市への労働力誘導政策の逆政策を講じていく必要がある。
10		若い世代のローカル志向が強まっているが、様々なハードルがある。住宅に対する公的支援、地域おこし協力隊等の都道府県レベルでの支援、若者起業への支援、伝統文化の保全等、若者を惹きつける総合的な対策を講じていくことが重要。

番号	項目	発言要旨
11	集落機能の維持・強化と活力の創造	行政には3セク等を活用して地域資源を掘り起こす役割を期待したい。3セク=悪というイメージ先行ではなく、地域雇用の創出、地域の活性化という理念を行政と3セクが共有し、危機感を持って取り組むことが大切。
12		公民館は生涯学習やカルチャースクールの場になっているが、今後は地域で事業を興す拠点、地域人材を育成する拠点としても期待できる。
13		地域のお祭り等、伝統文化を大切にするプロセスで人が育つ。その仕組みを行政にも応援してほしい。
14		自分で作った物を直売所に出したいという人は多い。直売所に対する便宜を図ってもらえるとありがたい。
15	地域を支える担い手	地域振興を担う人は地域に居を構える等、地元に関わり込むことが必要。東京あたりからコンサルタントを雇っても、地元の信用を得られない。
16		若い人に安定した仕事を提供するため、これまでの食品加工に加え生産部門にも着手し、6次産業化した。各地で同じような動きがあり、行政にもしっかり支援してほしい。
17		地域の直売所や加工場は高齢者のための施設と思われがちだが、若い人が事務局に雇用される等、雇用の受け皿にもなっている。高齢者の頑張りが若い人を支える。
18	地域を支えるネットワーク・仕組みづくり	子育て世帯へのワンストップ支援サービス等、ニーズに沿ったサポート体制が必要。
19		農業をやめたいという人を支援しようとしても、都会に住む子どもが「親の財産が奪われる」と反対するケースがある。こういったケースについては行政がうまく間を取り持ってほしい。

「東九州自動車道の開通後の新たな展開研究会」
第2回研究会 委員発言要旨

日時：平成26年9月29日（月）10:30～12:30
場所：大分県庁新館 51会議室

No.	項目	発言要旨
1	全般	日本における道路・新幹線等公共投資の過剰な偏在は、欧米では見られない。地方のインフラ・ストックは圧倒的に不足しており、このことが東京一極集中とふるさとの人口減少・活力の衰微を導いている。
2		欧州の各都市を調査すると、アクセスが便利になり集客等が上向いていることから、アクセス等への投資は必要。ドイツやスイスでは、10万人規模の都市間が様々なICEで結ばれており、地域にべったりと張りつき、世界を相手に商売している企業がある。
3	潜在利用者の掘り起こし（旅客流動）	瀬戸内海はそのまま観光資源となり、昼のクルーズも好評。フェリーが単なる交通機関から脱却できる可能性がある。
4		旅客の面から考えると、空港の視点も必要ではないか。フェリーと飛行機のコラボレーションも含めて、東九州道が開通するとルートが多岐にわたる。
5	移動の円滑化	旅客の流動の活発化に向けて、2次交通の課題をしっかりと議論することが必要。
6	潜在利用者の掘り起こし（貨物流動）	北九州～大分間の高速道が整備されると、大分から博多や鳥栖を経由する鉄道輸送ルートはなくなるのではないかな。
7		大分～関西のフェリー航路が活発になれば物の流れが変わってくるが、輸送費用・輸送頻度・輸送量等の観点から北九州港を利用するシャーシ輸送も非常に多い。港湾使用料の差の影響もあると考えている。
8		フェリー利用はドライバーの運転時間を短くして、安全確保や法令遵守が可能となる。RO-RO船を使用する手段もある。
9		瀬戸内海のフェリー航路は定時性に優れており、物流に適している。
10		物流の拠点化を検討するにあたり、荷の偏在の課題解決が必要。
11		東の玄関口として取組を行っていくのであれば、実際に南九州向けに対応する貨物があるのか調査が必要ではないかな。
12		全国と東九州自動車道沿線の主要フェリー航路の自動車輸送台数（過去5年間）を比較すると、全国よりも減少幅が少なくプラスの航路もある。東九州道開通により、フェリー輸送は今後さらに活用される可能性がある。

13	港湾機能の向上	大分港や中津港は機能が充実しているが、さらに発展を目指すためには、港湾機能の強化やアクセス道路の整備等が必要。
14		大分・別府港が九州のゲートポートとして人流・物流のインアウトをまかなうことを目指せば、物流基地ができ、メーカーが立地して、必然的に荷物が集まってくる。また、将来的のフェリー大型化につながり、一度に運送できる量が増えて、輸送コストの低下になる。
15		港の役割が非常に重要。臼杵～八幡浜の航路も利便性があり、様々な選択肢が大分にはある。
16	広域交通ネットワークの強化	運送業においてドライバーの労務管理や安全確保が厳しくなっており、貨物の流動活発化のためには、高速道の整備やSA・PAの整備・拡充が必要。
17	推進体制の整備	大分には日本一のものがあり、その情報発信が必要であるが、地方はマーケティング・情報発信が特に弱い。その課題解消のヒントはメッセ機能だと考えており、人を重点的に投入し、常に圏外で大分の観光資源・地域資源を売り込んでいく体制を整えることが重要。
18	東九州新幹線	新幹線が整備されている地域は投資が進みやすい。都市は経済がないと発展できないが、経済の源は需要であり、需要は人の集まる場所にできる。
19		先進国の20万人以上の都市において新幹線整備は常識だが、東九州側は放置されており、成長しろと言われてもできない状況。
20		新幹線整備を実現していくためには、費用便益やメリットの検証、地方議会等地域の合意、自治体・住民の盛り上がりなど塾度をあげていくことが必要。
21	太平洋新国土軸	第2国土軸(大分・四国・紀伊半島)の高速道路は非常に脆弱なまま放置されており、首都圏等とのインフラ格差は問題視すべき。
22		太平洋新国土軸について、ここ1～2年の国土強靱化の流れのなか、実現に向けて気運が生まれてきている。
23	その他	首都圏や太平洋ベルトの企業では、BCPの観点から高台移転や地方移転を行う動きがあり、企業経営者にうまく営業すると企業誘致ができるのでは。東京事務所なども含めて、財界の人と意見交換をしながら、営業活動をしていくことが重要。
24		フェリーターミナルをアートの要素を取り入れて気軽に遊びに行ける場所として整備すれば、港の活性化につながるのではないか。

「芸術文化ゾーンを活用した新たな展開研究会」
第2回研究会 委員発言要旨

日時:平成26年7月31日(木)13:00~15:00

場所:全労済ソレイユ7階「カトレア」

番号	項目	発言要旨
1	教育	子どもの物事に対する前向きな意欲を引き出すのが芸術教育の効果であって、その結果、成績も高くなるような成果が出ている。
2		アウトリーチ(アーティストなどが地域に出向いていく活動)を行った先の教師に対するアンケート調査によると、感受性、表現力、コミュニケーション能力、創造力を育む効果があると答えたものが多かった。
3		アンケート調査によると、芸術を学ぶ、あるいは体験することによって得られるコミュニケーション能力、主体性、協調性、チャレンジ精神などを日本の企業は求めている。
4		アートは1人1人が創造するものはすべて違う、多様性を認め合うということが前提にある。1つのものさしで計らないということの中に、アートやアーティストが存在する意義があると思う。
5		大学生のコミュニケーション能力を高めるために、クリティカルシンキングやディベート、感情を込めてといった部分が必要。
6		県内の学校において、アートを通じて子どもたちとかかわる活動を行ったところ、よい活動ができた。子どもたちをどう育てていくのかということも大事。
7		県ができることは仕組みづくりだと思う。現在は文化予算で行われているものが、教育予算で行われないと、最終的に定着しないのではないかと思う。教育政策のなかにどう位置づけていくかが大切。
8		小学校・中学校は市町村になると思うので、どう連携ができるのか、どういう支援ができるのかということを考える必要がある。
9		文化行政と教育行政については、これまでも議論されてきたが、教育の論理と文化の論理は少し違いがあるので、その辺りをうまく融合させることが課題と思っている。
10		教育委員会と対等な芸術委員会があって然るべき。これを日本ではアーツカウンシルと呼んでいるが、どう構想するかは模索中。例えば、大分モデルとして、「アーツカウンシルおおいた」みたいなものにチャレンジしてもよいのではないか。

番号	項目	発言要旨
11	産業	ものづくり系ではコスト競争から脱することができない。デザインやアート、コンテンツだとか、いわゆるクリエイティブなところはあまりコスト競争にさらされずに頑張っている。創造都市を活用した産業振興ということで、製品の新たな価値をアートやデザインを活用して生み出す「産業クリエイティブ(アート)クラスター」ができないか。
12		クリエイティブな付加価値のある企業が大分来ると、他のベンチャー企業への面白い刺激になるので、戦略的な誘致活動を大分県にお願いしたい。
13		アートそのものが産業になるというよりは、せっきく大分でアートの機運が高まっているので、今ある産業でそれが表に出るようなデザイン性のあるパッケージなんかが出てくれば良いと感じている。
14		産業の中で、アートと結びつきやすいのは観光ではないかと思う。来年のJRのデスティネーションキャンペーンを契機にアートの面でも盛り上げていくような仕掛けをしていき、それが根付いていって、産業として成り立つものが生まれていけばよいと考えている。
15		学校教育の中でアーティストによる人材育成というのがあったが、産業面でもイノベーションな発想ができるような人材育成という意味でアートが活用できると思う。
16		空き店舗対策としてアート系が入ってきてくれれば良いと思う。また、金融支援がアートの分野にまで広がっていくとよい。
17		デザインとは、物や事柄の背景を分析して積み上げていく作業で、商品のパッケージを決めていく、表面的なものではない。デザイナーが関わるのであれば、根底のコンセプトづくりから関わるような形を作っていかなければいけないと思う。
18		アーティストにパッケージを作ってもらおうと売れるのかということ、そうでもない。大分で活躍するアーティストだと大分に伝わる。日本で活躍するアーティストだと日本に伝わる。世界で活躍するアーティストだと世界に伝わる。どういうアーティストを選ぶかが重要だと思う。
19		デザインやアートの力というのは物事の本質はなにか、この商品の長所はなにかということを見える化できること。光の当て方がデザインやアートにはあると思っている。
20		「クリエイティブ産業クラスター」は知っているが、今日の「産業クリエイティブクラスター」は初めて聞いた。いきなりクリエイティブな産業だけを集めると難しいので、既存の産業をクリエイティブにしていきたいという内容で、これは大分モデルであると思った。
21		クリエイティブ産業の振興や連携を公共の政策として展開するのは難しいテーマ。クリエイティブ産業の集積がなかなか成果に結びついていかない国内事例もあり、産業振興政策にどう位置づけていくかということを考えていかなければならない。

番号	項目	発言要旨
22	福祉・医療	障がい者のアートをビジネスにして、障がい者の経済的な自立支援を図れないか。また、アートを取り入れることによって、障がい者の生活の質の向上を図ろうという活動もある。それがビジネスにつながるよう、大分でどう支援していけるかを考えるべき。
23		社会的孤立の問題が福祉の分野を越えて、大きな問題となっているが、アートによる地域のつながりの再構築が図れないか。例えば、引きこもりの方などに、アートを通じて自己肯定感を持ってもらい、社会参加を促すことができるのではないか。
24		アートは生きる力を引き出すことにも活用できる。病院にアートを取り入れることなどで、アートの力が大きく役立つのではないかと思っている。
25		県内の福祉施設がネットワークを作ったりということができていない。今年度から福祉事業者連携事業というのがやっと立ち上がったので、一つの社会福祉法人だけではできていないところを行政と一緒にやっていってほしい。
26		障がい者の作品はなかなか売れない。最初から関われるのなら、どういうものだったら障がい者の能力や特性を活かして作れ、かつ売れるかというところを一緒にやっていけるとよい。
27		厚労省は障がい者のアート活動の裾野を支援し、文化庁は障がい者の素晴らしいアーティストなど先端のところを支援しようという仕分けができています。今年度から、わずかですが、それぞれチャレンジ的な予算が付いている。
28		埼玉県では、障害者福祉推進課の中に、障害者芸術・文化担当を配置しており、障がい者政策の中できちんと芸術を位置づけている。
29		ドイツには障がい者の劇団があって、劇場が作業場になっており、劇団員は演劇の練習をすることでちゃんと報酬を得ている。芸術活動と障がい者の自立がまさしく一体化した取組となっている。
30		地域づくり
31	県立美術館の果たす役割として、大分県のある種のポータルとなる位置づけという点も非常に重要。各地域の取組などが広域的に工夫して連携を図っていくことに、県・芸術文化ゾーンなどがつなぎ手となっていくとよい。	